

市の基本方針

交通事業の平成23年度予算の評価と経営健全化の推進 自民党

22年3月に策定した交通事業における経営健全化計画の取組は順調に進んでいる。しかし、依然、地下鉄・市バス事業の経営状況は厳しく、更なる取組が必要である。23年度は経営健全化の着実な推進のため基盤を固める重要な年である。交通事業における23年度予算の評価と今後の経営健全化に向けた決意を聞きたい。

23年度予算は、地下鉄事業の安定的な経営という目標達成や、市バス事業の自立した経営基盤の確立に向け、着実に前進



地下鉄丸線

する姿を示すものとなった。しかし、決して安堵できる状況にないため、予算に盛り込んだ増収・増客の取組や更なるコスト削減策を徹底して推進する。地下鉄・市バスが安定して未来に続けられるよう市の総力を挙げて取り組む。

の向上にメリットがある。また、大都市制度については、大都市と府県と同格の「特別自治市」に位置付ける制度を創設すべきであり、広域行政の在り方については、道州制導入が望ましいと考える。

指定管理者制度における適正な労働条件の確保 共産党

指定管理者制度では、委託条件が低いためアルバイト等の雇用で経費を抑え込める得ず中には年100万円安けり収入がない場合もある。安定的なサービス提供には改善が必要と指摘したが改善されていない。国の通知で労働法制の遵守や雇用・労働条件の適切な配が求められているが、実態把握を含めてどのような取組を行ってきたか。通知の趣旨に沿って具体的な対策を取るべき。

関西広域連合への参加と大都市行政の在り方 自民党

関西の4政令市は、関西広域連合に国の出先機関の事務・権限が委譲される段階で同連合に正式参加することを表明したが、本市にとつてどのようなメリットがあるのか。また、これからの大都市制度、広域行政の在り方をどのように考えているか。

地域主権改革を加速させ、国から委譲される事務・権限を、住民に最も身近で府県と同等の行政能力を持つ政令市が担うことで、同連合を住民に有益なものとする趣旨から正式参加するものであり、本市の発展と市民生活

「一人暮らしお年寄り見守りサポーター」の充実 公明党

高齢単身世帯に対する共助の取組として一人暮らしお年寄り見守りサポーター制度を創設したが、現在の登録数は約2200人であり、目標の1万人に達していない。ボランティアの方に気軽に活動してもらうきっかけづくりとして、公共施設の優待利用等のボランティアポイント制度を創設するなど工夫が必要である。

自治基本条例の制定 公明党

自治基本条例には、情報公開・市民参加など様々な制度が盛り込まれおり、自治体運営の規範となるものである。これまでの自治体改革の成果の到達点として分権時代の自治を構築する出発点を成すと言つてもよく、本市としても自治基本条例の制定に向けた取組を行ってきた。基礎自治体として市政運営を確かなものとするため、その基本原則を体系的に分かりやすく表し、認識を深められるようにすることは重要である。本市では、基本原則を京都市基本構想に記述することともに、市民参加推進条例等でも定められている。自治基本条例の制定については、基本構想と各種条例の内容との関係や他都市の条例の効果も検証し、調査研究を進める。

地域包括ケアシステム 自民党

本市では、地域包括ケアシステム推進のための基盤整備が進められており、更なる強化、体系化とともに、新たな取組が求められる。市民のニーズや高齢者支援の最前線に地域関係者の意見を踏まえ、特色ある取組の検討が必要である。本市における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を聞きたい。

本市では、61箇所の地域包括支援センターの設置のほか、多数の老人福祉施設の配置など、地域包括ケアシステムの基盤を整備しており、これらを活用した更なる取組が必要である。実施中の実態調査の結果も踏まえ、23年度に策定するプランにおいて、京都の地域力を活かした地域住民や医療との連携、携働を促進し、地域包括ケアに向けた取組を進めたい。

農林業の支援等 共産党

府や地元と連携して冬の大雪被害の状況を把握し、被害書処理への補助率を、伐採木を買い上げペレット等に生かす仕組みの構築、倒壊したヒールハウス建替等への補助、道路除雪委託料引上げによる対策強化を求める。また、公共建築等での需要拡大や木材バイオマスの推進など市内産木材の利用を拡大すべき。

地元と緊急対策を行っており、被害把握や被害木のペレット等への活用を努める。また、倒木処理等への補助率を増やし、バイオマス倒壊被害が集中した京北地域の農業者の支援や北部山間地域での更なる除雪対策を進め、地域産木材の表示を制度化し公共建築への採用や啓発に努め、今後とも情報発信等の充実、木材バイオマスの推進に努める。

洛西地域における交通網の整備 民主・都

洛西ニュータウンと桂駅西口を結ぶ市バス西系統を中心とする路線継続を要する。今後、洛西地域の交通網整備において、同路線やJR桂川駅、阪急洛西口駅からの民間を含むバス運行をどう位置付け、また、ニュータウン内の循環バスや高齢者対策等の要請を踏まえどう取り組むのか。

市では、利便性を高めるため、鉄道や民間のバス事業者と共同で乗継向上のためのダイヤの調整等に取り組んでおり、増客の効果も出てきている。一方、洛西地域の全ての市バス路線は大幅な赤字であり、循環バスの再開は厳しい状況である。公共交通への期待の大きさも承知しており、高齢者対策としての利便性向上の観点も踏まえて公共交通を利便しやすき環境づくりを進める。



市地域産材「みやこ植木」を活用した音楽教室

2月28日・3月1日の本会議では12人の議員が各会派を代表して、平成23年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市議員団、共産党＝日本共産党京都市議員団
民主・都＝民主・都みらい京都市議員団、公明党＝公明党京都市議員団

本会議の代表質疑から

子どもの通院医療費の窓口負担について 府内の半分の自治体が小学校卒業まで200円とし、小学校就学までとしている自治体は9割近い。本市は3歳未満までとあまりに遅れている。先の11月市会で、市は「府と制度の在り方について協議検討を鋭意進める決意」と述べたが、23年度予算案に示さなかった。本気で子育て支援を行う気があるのか。

国の補助がない中、府市協調で制度の拡充に努めてきた。200円の窓口負担を小学校卒業まで拡大した場合、22億円必要となる。福祉関係の財源需要が増加し、拡充時期については、政策の優先順位を十分検討する必要がある。府と制度の在り方について前向きに検討するとともに、国に財源措置を強く要望していく。

子育て支援の充実 共産党

23年度予算において、公共施設を活用した分園設置等により保育所定員を拡充するとともに、地下鉄の地上駅である竹田駅を利用した保育所設置を検討しているか。また、保育体制の充実のため、保育活動の中心となる主任保育士を専任化し、代替職員を常勤雇用できるように財源措置をすべき。

地下鉄駅周辺の公共施設を、利用した保育所設置は、市有財産の有効活用、市民の利便性確保の面で重要な観点であり、積極的に検討する。また、主任保育士の専任化未実施の保育園に対し、乳児保育、延長保育等の実施を働き掛け、運営費の加算により専任化を進める。主任保育士専任化による代替職員の常勤化については、国に財源措置を要望する。

子ども・若者育成支援の取組 公明党

本市では、子ども・若者の抱える課題の相談に応じる「子ども・若者総合相談窓口」や官民一体で支援する「子ども・若者支援地域協議会」を設置するなど、全国に先駆けて子ども・若者育成支援に取り組んでいる。支援の更なる充実には、特別な支援が必要な人への正しい理解が重要と考えるが、今後「取組」の充実が、社会が一体となった総合的な支援が重要であり、いち早く取組を進めている。特別な支援が必要な人への理解の促進に当たっては、研修や講座、周知パンフレットの企業等への配布等を行っている。3月策定のユースアッププランでも、「社会全体で青少年を支援する環境づくり」を基本方針に位置付け、子ども・若者を支える環境づくりを進める。

児童虐待に対する体制整備 自民党

本市では、23年度から新生児全戸訪問を拡大し、初妊婦に対する家庭訪問を予定しており、また、これまでも地域や関係機関との連携促進や児童相談所における機能強化を進めてきたが、今年児童虐待が増加している中、体制整備が必要ではないか。23年度の第2児童福祉センターの開設を待たずに取り組むべきである。

これから児童相談所に国基準を2倍近く上回る児童福祉司を配置するなど、体制強化を進めてきた。児童虐待については、相談・通告に迅速かつ的確に対応することが重要であり、23年度には、通告から48時間以内に対応することを目指す。児童の安全確認を行う初期対応班や、在宅の被害児やその家族を支援する地域班を増設し、体制強化を図る。

全質疑項目 2月28日

自民党
予算編成における財政構造改革の取組/平成23年度予算の重点課題/地球温暖化対策の取組/京都市基本計画の周知と実施計画の策定/公共交通ネットワークの構築/児童虐待に対する体制整備/地域包括ケアシステムの構築/農業の担い手対策/住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた取組

共産党
観光案内標識の充実/観光立国政策の推進/遠忌法要への対応/使い捨てライター回収/「君が代」の斉唱/野良猫対策の充実及び動物愛護センターの設置/地域防災行動計画の様式の見直し/上京区総合庁舎の整備/京都御苑周辺歩道の整備

公明党
平成23年度予算編成への思い/指定管理者制度の運用/補助金適正化の取組/行政委員会の在り方/職員の配置及び給与水準の見直し/中小企業の支援/自治基本条例の制定

民主・都
子育て支援の充実/生活保護における住宅扶助費の代理納付/コンビニエンスストアにおける事業ごみ減量取組等/産業技術研究所の独立行政法人化/学校図書館の充実/宿泊施設の魅力向上/市民のおもてなしの心/醸成/地下鉄駅の活用/市立学校における部活動の連携/洛西ニュータウンのサブセンターの活性化/まちづくりに関する区役所・支所の役割/洛西地域における交通網の整備

子ども医療費の助成の拡充 共産党

子どもの通院医療費の窓口負担について、府内の半分の自治体が小学校卒業まで200円とし、小学校就学までとしている自治体は9割近い。本市は3歳未満までとあまりに遅れている。先の11月市会で、市は「府と制度の在り方について協議検討を鋭意進める決意」と述べたが、23年度予算案に示さなかった。本気で子育て支援を行う気があるのか。

国の補助がない中、府市協調で制度の拡充に努めてきた。200円の窓口負担を小学校卒業まで拡大した場合、22億円必要となる。福祉関係の財源需要が増加し、拡充時期については、政策の優先順位を十分検討する必要がある。府と制度の在り方について前向きに検討するとともに、国に財源措置を強く要望していく。

子育て支援の充実 共産党

23年度予算において、公共施設を活用した分園設置等により保育所定員を拡充するとともに、地下鉄の地上駅である竹田駅を利用した保育所設置を検討しているか。また、保育体制の充実のため、保育活動の中心となる主任保育士を専任化し、代替職員を常勤雇用できるように財源措置をすべき。

地下鉄駅周辺の公共施設を、利用した保育所設置は、市有財産の有効活用、市民の利便性確保の面で重要な観点であり、積極的に検討する。また、主任保育士の専任化未実施の保育園に対し、乳児保育、延長保育等の実施を働き掛け、運営費の加算により専任化を進める。主任保育士専任化による代替職員の常勤化については、国に財源措置を要望する。

子ども・若者育成支援の取組 公明党

本市では、子ども・若者の抱える課題の相談に応じる「子ども・若者総合相談窓口」や官民一体で支援する「子ども・若者支援地域協議会」を設置するなど、全国に先駆けて子ども・若者育成支援に取り組んでいる。支援の更なる充実には、特別な支援が必要な人への正しい理解が重要と考えるが、今後「取組」の充実が、社会が一体となった総合的な支援が重要であり、いち早く取組を進めている。特別な支援が必要な人への理解の促進に当たっては、研修や講座、周知パンフレットの企業等への配布等を行っている。3月策定のユースアッププランでも、「社会全体で青少年を支援する環境づくり」を基本方針に位置付け、子ども・若者を支える環境づくりを進める。

児童虐待に対する体制整備 自民党

本市では、23年度から新生児全戸訪問を拡大し、初妊婦に対する家庭訪問を予定しており、また、これまでも地域や関係機関との連携促進や児童相談所における機能強化を進めてきたが、今年児童虐待が増加している中、体制整備が必要ではないか。23年度の第2児童福祉センターの開設を待たずに取り組むべきである。

これから児童相談所に国基準を2倍近く上回る児童福祉司を配置するなど、体制強化を進めてきた。児童虐待については、相談・通告に迅速かつ的確に対応することが重要であり、23年度には、通告から48時間以内に対応することを目指す。児童の安全確認を行う初期対応班や、在宅の被害児やその家族を支援する地域班を増設し、体制強化を図る。

全質疑項目 2月28日

自民党
予算編成における財政構造改革の取組/平成23年度予算の重点課題/地球温暖化対策の取組/京都市基本計画の周知と実施計画の策定/公共交通ネットワークの構築/児童虐待に対する体制整備/地域包括ケアシステムの構築/農業の担い手対策/住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた取組

共産党
観光案内標識の充実/観光立国政策の推進/遠忌法要への対応/使い捨てライター回収/「君が代」の斉唱/野良猫対策の充実及び動物愛護センターの設置/地域防災行動計画の様式の見直し/上京区総合庁舎の整備/京都御苑周辺歩道の整備

公明党
平成23年度予算編成への思い/指定管理者制度の運用/補助金適正化の取組/行政委員会の在り方/職員の配置及び給与水準の見直し/中小企業の支援/自治基本条例の制定

民主・都
子育て支援の充実/生活保護における住宅扶助費の代理納付/コンビニエンスストアにおける事業ごみ減量取組等/産業技術研究所の独立行政法人化/学校図書館の充実/宿泊施設の魅力向上/市民のおもてなしの心/醸成/地下鉄駅の活用/市立学校における部活動の連携/洛西ニュータウンのサブセンターの活性化/まちづくりに関する区役所・支所の役割/洛西地域における交通網の整備

舞台芸術の発展に向けた取組等 民主・都

京都芸術センターの果たしてきた役割は大きい。京都芸術センターの再整備も進んでいる。舞台芸術関係者の活動の場の確保や人材育成につながる展望を積極的に描くべきである。また、京都市観光協会等と連携し、舞台芸術等に関する夜の観光を充実させてはどうか。

芸術センターでは舞台芸術関係者の人材育成とネットワーク構築に努めてきた。京都芸術館については、より上質の舞台芸術を創造、発信する場となるよう再整備を進める。今後、これまでの取組の成果を踏まえ、京都における舞台芸術の更なる発展のため、



京都創生座第3回公演「四神記～神降る都の物語～」から(撮影:大島 拓也)

文化芸術と環境政策

活動の場の確保や人材育成に取り組む。夜の観光については、今後、観光協会等との連携の下、京都の夜の魅力の創出・発信に努める。

京都芸術センター
京都市における総合的な芸術振興を図るため、舞台芸術をはじめ、展覧会、ワークショップ等様々な事業を展開している施設。

法律規制により、本年9月から安全基準に適合したライターしか販売できなくなることから、今後、従来型の使い捨てライターの大量廃棄が予想される。爆発・出火事故の防止に向け、注意喚起と同時に、公的機関や民間事業者の協力を得てライター回収ボックスを設置するなどの対策が必要であると考えたい。

本年6月の環境月間を機に、市民しんぶん等で周知のうえ、使い捨てライターを区役所・支所のエコマスターションなどの公共施設で回収する。また、10月からはライターに加え、刃物や塗料等の有害・危険物や、古着等の資源物を市民の身近な場所でも回収する移動式の資源回収モデル事業を実施する。今後、市内の販売

焼却灰溶融施設の稼働中止 共産党

焼却灰溶融施設については、2月1日に耐震レンガの亀裂が明らかになり試運転の再開を延期している。完成後1年以上経つが未だに調査、検討が必要な欠陥施設である。宇治・城陽の施設廃止が決定され、仙石市も高コスト、

焼却灰の減量効果の低さ、温室効果ガスの排出増、国が一定の条件により補助金の返還を要としたことなどを理由に廃止を決定した。本市も運転中止を決定すべき。

唯一の最終処分地であり、今後70年以上活用するためには本施設は必要不可欠である。耐火レンガの亀裂は運転に支障をきたさないが、万全を期すため調査しており、原因を特定し補修した後、試運転を行い、安全性を確認し、23年度早期の本格稼働を目指す。

共産党

地域経済の活性化/税と社会保障の一体改革/住宅改修助成制度の創設等/京都高速道路計画の見直し/焼却灰溶融施設の稼働中止/指定管理者制度における適正な労働条件の確保/地域主権改革による社会福祉施設の運営への影響/広域行政の在り方/岡崎地域活性化の取組/地下鉄事業に対する国の財政支援/地下鉄駅ホームの安全対策

国民健康保険制度の見直し/介護保険制度の見直し/子どもの医療費助成の拡充/保育環境の改善/「子ども・子育て新システム」の見直し/少人数学級の拡大/新卒者の雇用の拡大/左京区役所の移転に伴うアクセスの改善/左京区役所移転後の庁舎の活用/北泉通の拡幅と架橋計画の見直し/旧高野合同福祉会館跡地の売却の見直し

代表質疑の模様は、市会ホームページのインターネット会議中継で録画放映を御覧いただくことができます。

（市会ホームページのアドレスは1面参照）